

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月6日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーストロジック
【英訳名】	FIRSTLOGIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂口 直大
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 杉村 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 杉村 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第9期
会計期間		自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高	(千円)	417,946	577,148
経常利益	(千円)	226,891	275,099
四半期(当期)純利益	(千円)	143,418	158,534
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	80,000	80,000
発行済株式総数	(株)	5,472,400	35,500
純資産額	(千円)	425,290	281,871
総資産額	(千円)	584,877	452,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.43	32.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	72.71	62.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,433	230,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,271	35,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,389	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	363,428	285,656

回次		第10期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年11月1日 至平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成27年1月31日時点において非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5. 当社は第9期第2四半期累計期間については四半期報告書を作成していないため、第9期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

6. 平成26年10月30日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、平成27年1月15日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の回復が緩やかに見え始め、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を引き続き行った結果、平成27年7月期第1四半期は1,228万PV(前年同期比165.9%増)、第2四半期は1,325万PV(前年同期比153.9%増)となりました。

これにより会員数やユニークユーザー数が順調に推移しております。

また査定サービスにおけるお祝い金進呈キャンペーンの実施などの拡販施策により、仕入支援ビジネスが順調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、417,946千円となり、営業利益は234,432千円、経常利益は226,891千円、四半期純利益は143,418千円となっております。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は584,877千円となり、前事業年度末と比較して132,150千円の増加となりました。その主な要因は、以下になります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は543,776千円となり、前事業年度末と比較して132,362千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が77,772千円の増加、売掛金が31,146千円の増加、その他が32,139千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は41,101千円となり、前事業年度末と比較して212千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が1,209千円の減少、無形固定資産が3,408千円の増加、敷金が1,830千円の減少、繰延税金資産が581千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は159,587千円となり、前事業年度と比較して11,268千円の減少となりました。これは主に、未払金が2,775千円の減少、未払費用が1,533千円の減少、前受金が8,169千円の増加、預り金が2,209千円の増加、未払法人税等が15,308千円の減少、賞与引当金が5,246千円の減少、未払消費税等が3,140千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は425,290千円となり、前事業年度末と比較して143,418千円の増加となりました。これは、資本剰余金が22,652千円の減少、繰越利益剰余金が128,692千円の増加、自己株式が37,379千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較し77,772千円増加し、363,428千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金は、84,433千円の収入となりました。これは主として、税引前四半期純利益を226,891千円、賞与引当金の減少額5,246千円、売上債権の増加額31,146千円、未払金の減少額7,963千円、法人税等の支払額95,119千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金は、4,271千円の支出となりました。これは無形固定資産の取得による支出4,271千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金は、2,389千円の支出となりました。これは上場関連支出2,389千円を計上したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,472,400	5,472,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,472,400	5,472,400	-	-

(注) 当社株式は、平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズへ上場しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	5,472,400	-	80,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坂口 直大	東京都品川区	4,172,400	76.24
株式会社ファーストロジック	東京都港区浜松町一丁目18番16号	600,000	10.97
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	400,000	7.31
三菱UFJキャピタル2号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	300,000	5.48
計	-	5,472,400	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,400	48,724	単元株式数 100株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,472,400	-	-
総株主の議決権	-	48,724	-

【自己株式等】

平成27年 1月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ファース トロジック	東京都港区浜松 町一丁目18番16 号	600,000	-	600,000	10.96
計	-	600,000	-	600,000	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行なっているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,656	363,428
売掛金	100,162	131,309
製品	2,160	2,472
仕掛品	4,715	1,768
貯蔵品	116	113
前払費用	6,859	5,079
繰延税金資産	15,633	12,552
その他	-	32,139
貸倒引当金	3,890	5,088
流動資産合計	411,413	543,776
固定資産		
有形固定資産	13,602	12,392
無形固定資産	7,021	10,429
投資その他の資産		
敷金	11,799	9,969
破産更生債権等	573	659
繰延税金資産	7,941	7,359
その他	949	949
貸倒引当金	573	659
投資その他の資産合計	20,691	18,279
固定資産合計	41,314	41,101
資産合計	452,727	584,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	150	216
未払金	13,747	10,972
未払費用	16,689	15,156
未払法人税等	94,987	79,678
未払消費税等	16,881	20,022
前受金	9,027	17,197
預り金	2,066	4,275
賞与引当金	15,000	9,754
本社移転損失引当金	2,306	2,306
その他	-	8
流動負債合計	170,856	159,587
負債合計	170,856	159,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	22,652	-
利益剰余金	230,377	359,070
自己株式	51,158	13,779
株主資本合計	281,871	425,290
純資産合計	281,871	425,290
負債純資産合計	452,727	584,877

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	417,946
売上原価	32,532
売上総利益	385,414
販売費及び一般管理費	150,981
営業利益	234,432
営業外収益	
受取利息	21
償却債権取立益	15
営業外収益合計	36
営業外費用	
上場関連費用	7,577
営業外費用合計	7,577
経常利益	226,891
税引前四半期純利益	226,891
法人税、住民税及び事業税	79,810
法人税等調整額	3,662
法人税等合計	83,472
四半期純利益	143,418

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	226,891
減価償却費	2,072
上場関連費用	7,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,284
賞与引当金の増減額(は減少)	5,246
受取利息及び受取配当金	21
売上債権の増減額(は増加)	31,146
たな卸資産の増減額(は増加)	2,637
未払金の増減額(は減少)	7,963
未払費用の増減額(は減少)	1,533
前受金の増減額(は減少)	8,169
未払消費税等の増減額(は減少)	3,140
その他	26,332
小計	179,531
利息及び配当金の受取額	21
法人税等の支払額	95,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
上場関連支出	2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,772
現金及び現金同等物の期首残高	285,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,428

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	363,428千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	363,428

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会決議において、自己株式を8,138株消却いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が22,652千円、利益剰余金が14,726千円、自己株式が37,379千円減少し、当第2四半期会計期間末において、利益剰余金が359,070千円、自己株式が13,779千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円43銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	143,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,418
普通株式の期中平均株式数(株)	4,872,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成27年1月31日時点において、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分について)

平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を決議しておりましたが、平成27年2月17日に払込みが完了いたしました。

(1) 売出し株式の種類及び数	普通株式600,000株
(2) 引受価額	1株につき1,628.40円
(3) 払込期日	平成27年2月17日
(4) 引受価額の総額	977,040千円
(5) 割当先	大和証券株式会社
(6) 資金使途	既存サービス強化のための設備投資資金及び事業拡大に伴うオフィス移転のための資金、並びに新規サービス開始のための設備投資及び運転資金等に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月6日

株式会社 ファーストロジック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢冶 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストロジックの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストロジックの平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、平成27年2月17日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。